

美しい電子部品を究めます
ALPS[®]

CSRレポート
2007



CSR Report

アルプス電気事業概要

アルプス電気(株)は、1948年の創業以来、総合電子部品メーカーとして、サプライヤーから素材や一次加工品を購入し、加工して部品や部品ユニットを製造、セットメーカーに販売することを事業としています。最終消費者に直接製品を販売することはありませんが、当社の製品はパソコンや携帯電話、家電製品、自動車などの商品に搭載され、多くの人々の豊かな生活に貢献しています。

アルプスグループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業を柱とし、アルプス電気(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流の上場企業3社を基幹会社として設置しています。

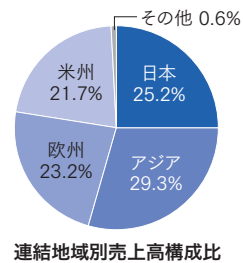
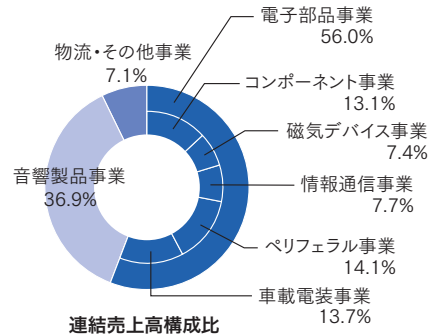
会社基本情報 (2007年3月末日現在)

| | |
|---------|-------------|
| 社名 | アルプス電気株式会社 |
| 設立 | 1948年11月1日 |
| 資本金 | 236億2,300万円 |
| 発行済株式総数 | 1億8,156万株 |
| 従業員数 | 6,124人 |
| 決算期 | 3月31日 |

決算概況 (2007年3月期)

単位：百万円

| | 連結 | 単独 |
|-------|---------|---------|
| 売上高 | 708,126 | 340,803 |
| 営業利益 | 22,077 | △2,481 |
| 経常利益 | 24,631 | 4,242 |
| 当期純利益 | 4,918 | 3,451 |



アルプスグループ事業構成図

アルプスグループ

| ALPS | ALPINE | ALPS物流 |
|---|--|--|
| <p>電子部品事業 アルプス電気グループ</p> | <p>音響製品事業 アルパイングループ</p> | <p>物流事業 アルプス物流グループ</p> |
| <p>基幹会社 アルプス電気(株) 東証一部上場</p> | <p>基幹会社 アルパイン(株) 東証一部上場</p> | <p>基幹会社 (株)アルプス物流 東証二部上場</p> |
| <p>事業機能会社 国内 2社 海外 26社</p> <p>—アルプス電気グローバル—</p> | <p>事業機能会社 国内 8社 海外 22社</p> | <p>事業機能会社 国内 1社 海外 10社</p> |
| <p>管理機能会社 国内 10社 海外 3社</p> | <p>管理機能会社 国内 2社</p> | <p>管理機能会社 海外 1社</p> |

基幹会社：アルプスグループの中核をなす会社
事業機能会社：グループの中核事業である電子部品・音響製品・物流の事業上の重要な機能の一部を担う会社
管理機能会社：グループ基幹会社の機能の一部を担い、グループ各社へのサービスを第一義に提供する会社

編集方針

アルプス電気では、「CSRは経営そのもの」と捉えています。企業理念に基づき、事業活動とCSR活動を一体化して進めることにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しています。本レポートは、企業理念を具現化していくための5つの経営姿勢「価値の追究」「地球との調和」「顧客との共生」「公正な経営」「個の尊重」に沿って、CSRへの取り組みを紹介しています。

当社では、2006年度をCSR元年と位置付け、CSR中期計画を策定しスタートを切りました。活動は緒に就いたばかりですが、今後もCSR活動の継続的な推進及び充実を図って参ります。皆様からのご意見・ご感想をお寄せ下さい。

対象期間 2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)
対象組織 アルプス電気グローバル(アルプス電気(株)及び国内外の事業機能会社28社)を対象としていますが、一部対象組織が異なる箇所は、その旨を明記しています。

発行 2007年6月

次回発行予定 2008年6月

編集にあたりGRIの「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」と環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参照しました。

WEB掲載情報

<http://www.alps.com/j/>

お問い合わせ先

経営企画室 CSR推進グループ

TEL：(03) 3726-1211 (代表)

FAX：(03) 5499-8170

E-mail：csr@jp.alps.com

CSRとは

Corporate Social Responsibilityの略であり、一般的に「企業の社会的責任」と訳されています。企業と社会とが、互いに持続的に発展することを目指す取り組みです。企業は利益を追求し株主に配当を行うだけでなく、社員や取引先、消費者、地域社会や国際社会など、いわゆる企業を取り巻くすべてのステークホルダーに対して、社会の一員としてふさわしい責任を果たさなければならないという考え方だといえます。

2 アルプス電気事業概要

3 編集方針/目次

4 トップコミットメント

6 企業理念と経営姿勢

価値の追究

8 美しい電子部品を追究し人と社会に貢献します

10 ものづくりに徹し新たな価値を創造します

地球との調和

12 グローバルな環境経営を推進します

14 環境負荷の全体像と環境会計

16 環境経営の実現に向けて

18 環境負荷の少ない製品づくり

19 地球温暖化の防止

20 廃棄物の削減

21 環境リスクへの対策

顧客との共生

22 市場・業界と一体となった発展を目指します

24 専門性を生かし社会・世界に貢献します

公正な経営

26 信頼される経営のための体制と仕組み

個の尊重

30 社員の個性・能力が発揮される職場づくり

33 安全で健康に働ける環境の整備

34 アルプス電気グローバルCSR中期計画



アルプス電気は、
ものづくり・人づくりを通して、
社会に貢献して参ります。

代表取締役社長

片岡政隆

当社技術・製品展示資料館『未来工房』にて

CSRは経営そのものです

企業が永く存続していくためには、利益の創出や事業の成長に加え、そこで働く社員のやり甲斐やその企業を取り巻く株主・お客様・サプライヤーや地域住民などのステークホルダーからの支持・信頼が不可欠だと考えています。

CSRという言葉は最近になって頻繁に耳にするようになりましたが、当社では創業時の精神を体現した社訓に社会貢献の精神が謳われており、創業時より経営の礎としてきました。更に、創立50周年に制定した企業理念には、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」と掲げました。

ここでいう「人」とは、当社に関係しているすべての人々、すべてのステークホルダーを表し、関係する多くの人々に喜ばれることを自らの喜びと捉えたいと考えています。一方、地球は天空に浮かぶ、乗り換えることのできない一艘の宇宙船であり、私たち乗組員には、この船を永く維持する使命があります。アルプス電気は、環境調和を目指すとともに、人と地球との共生の姿を探り続けていきます。

ものづくりの楽しさを伝え続けたい

当社はものづくりの会社です。メーカーの原点はものづくりにあり、急速に技術革新が進み、変化と融合を繰り返す電子産業の中で、多彩な固有技術を生み続ける原動力は、ものづくりへのこだわりにあると考えています。ものづくりの楽しさ・情熱を何よりも大切にする企業風土を、今後も絶やすことなく伝承していきます。

また、次世代を担う子供たちにも、「ものづくりというものは、面白いのだ」ということを伝えていく責任があると考えています。ものづくりに興味を持つためには、「ものができてくるのが面白いなと感じる」、「自分もやってみたいなと思う」、「実際に作ってみたら、想像以上に面白かった」ということを体験

できる機会が必要です。当社は「ものづくり教室」を始めとするさまざまなイベントを通じて、次世代にその楽しさを伝え続けていきます。

「美しい電子部品を究めます。」

当社は、エレクトロニクスの基盤となる電子部品を開発し、広く世界に供給しています。当社の使命は「ものづくり」に徹し、優れた電子部品を供給することです。優れた電子部品は、外観の洗練された美しさ、人々のニーズを十分に満たした機能と価格のバランスを兼ね備えていることが必要です。更に、製品寿命が長く、かつ分解しやすいこと、省エネルギー・省資源であること、これらをすべて満たすものと考えています。こうした製品を私たちは、「美しい電子部品」と呼んでいます。人間生活の豊かさと地球環境の安定を両立させるために、「美しい電子部品」を究めることこそ、当社の存在価値なのです。

人づくりを通じて

当社の企業文化（アルプスイズム）を表す言葉の一つとして、「Work Hard, Study Hard, Play Hard」があり、2007年度は人づくりの一環として、「Study Hard」をより重視し、社員の育成に努めることにしています。

当社グループのグローバルイノベーションとは、そこで働く人々がスムーズにコミュニケーションをとれること、アルプスイズムを共有することだと考えています。お互いの国の文化・習慣・政治・経済・宗教などを理解することができるよう幅広く多くの人と接し、広い視野を持てるよう自らを磨き、相互に切磋琢磨できる場をグループ社員へ提供していきます。

これらの活動を通じて、当社のグループ社員が、隣人や環境に細やかな気配りができる人に成長してほしいと願っています。そして、社員一人ひとりの小さな社会貢献の積み重ねを大切にしていきたいと考えています。

経営姿勢

価値の追究

私たちは、新たな価値の創造を
追究する経営をめざします。

多彩な固有技術と独自の発想で生み出す魅力的な電子部品を通じて、人とメディアがフレンドリーな関係にある、快適な生活空間の創造に貢献します。企業を取り巻くあらゆるニーズに、新たな提案で応えます。

8～11ページ

経営姿勢

地球との調和

私たちは、地球に優しく環境に
調和する経営をめざします。

社員一人ひとりが「宇宙船地球号」の一員として、「アルプスグループ環境憲章」を日々の事業活動の基本に置き、地球環境との調和を図ります。

12～21ページ

経営姿勢

顧客との共生

私たちは、お客様から学び
素早く応える経営をめざします。

お客様と力を合わせて良いものを作り、お客様に喜んで頂くことにより、強固なパートナーシップを構築します。また、地域社会からの声にも広く耳を傾けます。

22～25ページ

企業理念は、アルプス電気の普遍的な思想であり、経営の根幹をなすべき基本概念です。この企業理念を具現化していくために、経営の基本となる判断基準として5つの経営姿勢を策定しています。経営姿勢では、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの視点から当社への期待を分析し、その期待に応えていくために必要な姿勢を導き出しています。

経営姿勢

個の尊重

私たちは、社員の情熱を引き出し
活かす経営をめざします。

一人ひとりがチャレンジできる多様な機会を
創出し、互いを磨き合う企業文化を醸成して
います。また、真に情熱を持って仕事に取り組
む社員を大切にし、優れた成果を上げること
のできる職場環境を実現していきます。

30～33ページ

経営姿勢

公正な経営

私たちは、世界的な視点に立った
公正な経営をめざします。

世界に通用するフェアな経営、オープンで価
値基準が明快な経営を目指します。
そして国や地域に根付き、人々に貢献のでき
る社会性・公共性の高い企業であり続けます。

26～29ページ

企業理念

アルプスは

人と地球に喜ばれる

新たな価値を創造します。



価値の追究

人とメディアの快適な
コミュニケーションを目指して、
時代や環境の変化を捉えた
技術・製品の開発に取り組んでいます。

「美しい」電子部品とは

「美しい」という言葉には、アルプス電気が提供する製品の本质となる3つの価値が含まれています。

Right 最適な

ニーズやコンセプトに対し外観や雰囲気、価格、機能、性能、品質などが過不足なく備わった、トータルバランスの美しさ

Unique 独自性

アルプス電気らしい独自の価値が組み込まれ、機能や性能はもちろん、製品全体の鋭いコンセプトが醸し出す品位による美しさ

Green 環境にやさしい

部材への配慮のみならず、最終製品として使用される時の低環境負荷、リサイクルのしやすさなど製品ライフサイクル全体へ配慮した美しさ

価値の追究

美しい電子部品を追究し 人と社会に貢献します

アルプス電気は「美しい電子部品」を究めることを通して、人と社会を豊かに、そして便利にする新しい価値を追究しています。

私たちの暮らしに欠かせないものとなっている電気・電子機器の、高性能・多機能化、コンパクト化を支えているのが、機械の内側でさまざまな役割を担う電子部品。アルプス電気の電子部品は、自動車や家電製品、携帯電話、パソコン、プリンタ、ゲーム機など、あらゆる商品に搭載され、豊かで便利、そして安全な暮らしに貢献しています。

コンポーネント事業

人と機器とのインターフェース機能を担うスイッチ、可変抵抗器、センサ、メモ리카ード用コネクタなど、多様な製品群で電子産業の幅広いニーズに応えています。機構設計から、金型・組み立て機的设计・製作まで一貫して社内対応することで、信頼性の高い製品を提供。電気・電子機器の薄形・小形化、高性能・高機能化に貢献しています。



上：タクトスイッチ。下：メモ리카ード用コネクタ

磁気デバイス事業

非結晶合金、ナノ結晶合金など素材の開発から、新素材の特性を最大限に生かしたデバイスを提案しています。磁気センサ、磁性シートなど材料応用製品により、携帯電話やノートPC、家電製品、車などあらゆる機器の高機能化、高精度化を支え、エレクトロニクス社会に貢献します。



上：高精度磁気センサ
下：リカロイ™磁性シート

ペリフェラル事業

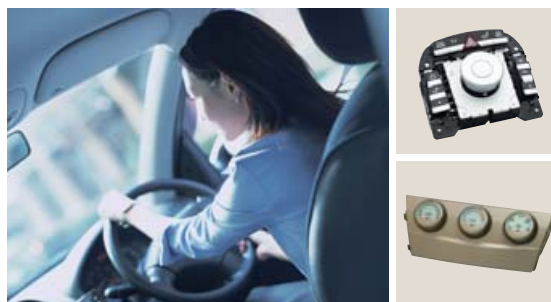
ペリフェラルとは「周辺装置の、補助の」という意味。機器と人とのインターフェースとなる、入出力デバイスや表示デバイスを開発、提供しています。使用者の操作時の感性を分析し快適な操作性を追究したノートPC用キーボードや無線ゲーム用コントロールパッド、高品質なフォトプリンタなどの多様なデバイスを通じ、人と機器との快適な関係を追究しています。



上：ノートPC用キーボード
下：グライドポイント™

車載電装事業

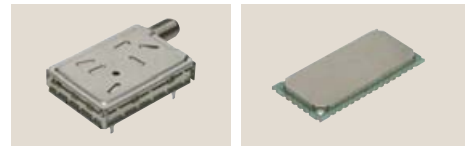
安全で操作性に優れ、車がドライバーにとって良好な空間となることを目指し、システム、モジュールやスイッチなどのデバイスを開発、生産しています。人の「触感」を利用した新しい操作モジュール、鍵なしでドアの施開錠及びエンジンスタートまで行うキーレスエントリーシステムなど、新しいデバイスやシステムの提供により、**ボディエレクトロニクス**の分野で車社会に貢献します。



上：ハブティックコマンド。 下：エアコンコントロールパネル

情報通信事業

アナログ時代から蓄積してきたあらゆる周波数帯に関する経験と固有技術を駆使し、新たなコミュニケーション市場に対応する製品を提供しています。デジタル放送用TVチューナ、情報端末用通信モジュール、携帯電話用のワンセグ^Aチューナや送受信ユニットに加え、光通信用のモジュールやレンズなど光通信分野へも取り組みを広げています。



左：デジタル放送用TVチューナ
右：Bluetooth™モジュール

A ワンセグ

地上デジタル放送で行われる携帯電話などの移動体向けの放送。2006年4月1日放送開始。

B ボディエレクトロニクス

ハンドル、各種スイッチ、コントロールユニットやキーレスエントリーシステムなど、自動車の運転者及び同乗者が操作するすべての電気・電子機器。

確かな品質を迅速に供給する アルプス電気のものづくり

一発完動

アルプス電気では製品づくりにおいて最も優先すべき「品質」について、「一発完動」という活動を展開しています。「一発完動」の狙いは言葉どおり、「一発で完全に動く」こと。品質にバラツキのない製品を作ることです。従来は、スペックを基準に試作品を作り、試験・検査を行い、不適格な箇所を修正するという流れが、開発から製造まですべての部門に共通した品質の作り込み方でした。しかし、スペックに適合していても時としてクレームは発生します。

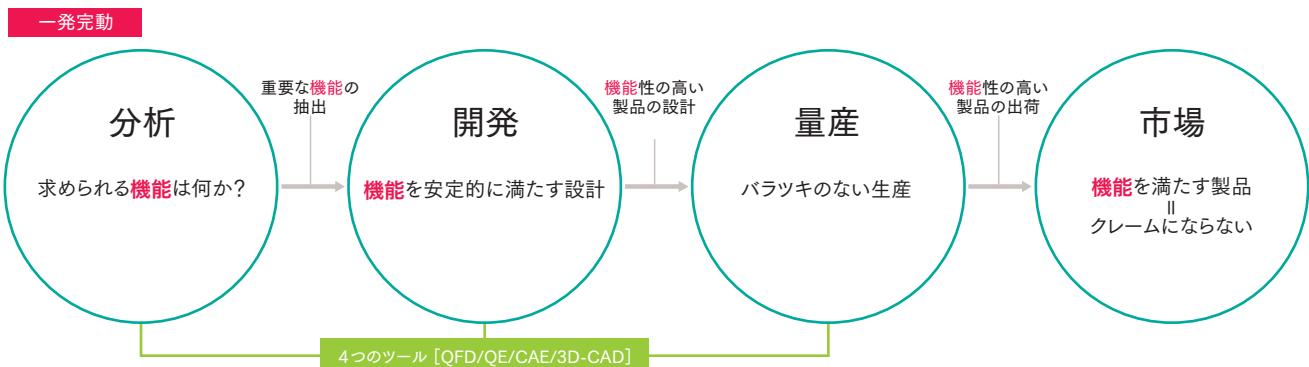
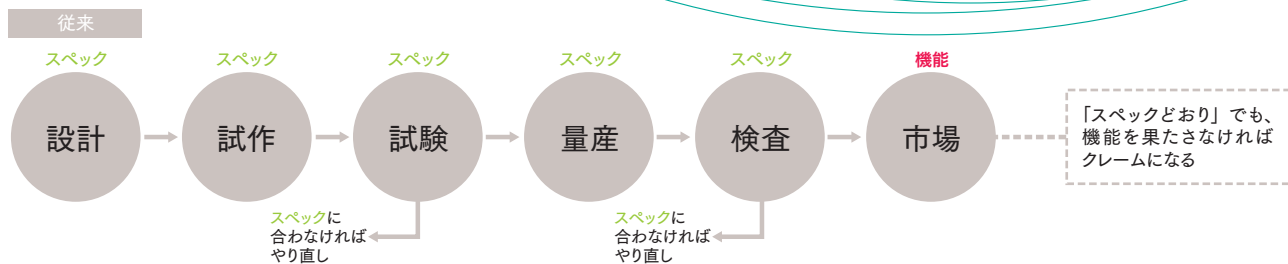
「一発完動」では、品質とはスペックではなく機能性であると、機能性すなわち機能の安定性を追求します。出発点は市場の声、お客様の声です。QFD（品質機能展開）の手法により、市場やお客様にとってどのような機能が価値となるのか考え、当社独自の新たな価値を提案。この提案を開発段階での技術課題へ変換し製品の設計に生かすとともに、製造段階での品質管理や製品の評価方法にも展開します。更に、機能性の評価手段であるQE（品質工学）を中核に、CAE（コンピュータ解析）、3D-CAD（3次元設計）といった手法を有機的に活用し、すべての部門が相互に連携して開発を進めます。この活動により、お客様先での使われ方を意識したものづくりが、全部門を通じてできるようになってきました。2006年度には、開発期間の半減や、不良率の大幅な削減といった成果が出始めています。

価値の追究

ものづくりに徹し 新たな価値を創

お客様からのさまざまな要求や課題に対し、独自のコンセプト、企画、構想を持って、新しい提案で応えること。あるいは、お客様の期待を超える、魅力ある製品を提供すること。これがアルプス電気の存在理由だと考えます。

お客様のニーズとシーズを探り、新たな価値を創造するとともに、高い品質の製品を迅速に供給するための仕組みを構築する。急速に技術革新が進み、変化と融合を繰り返す電子情報産業の中で、電子部品に徹するアルプス電気ならではの方法で、技術と品質に向き合っています。



真の価値を伝え、 新たな価値創造を目指します

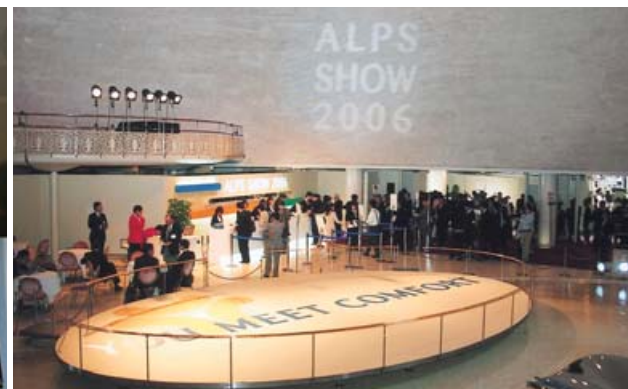
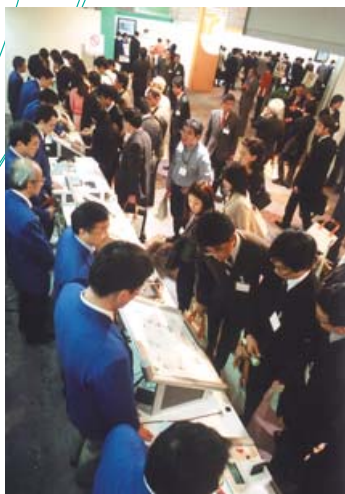
プライベートショー「ALPS SHOW」を始め、全国を巡回する「アルプス製品展示バス」の運行や、「CEATEC JAPAN」に代表される電子部品関連の一般展示会への出展を行っています。実際の製品に触れることで当社の製品や技術の価値をご理解頂くと同時に、その場で頂いたお客様の声を、新たな価値の創造に生かしています。

「ALPS SHOW 2006」

2006年5月24日から26日の3日間、新高輪プリンスホテル(東京・品川)にて、「ALPS SHOW 2006」を開催しました。ステークホルダーに当社の最新製品や技術を紹介することを目的として1966年よりスタートし、現在は隔年で開催しています。

34回目となった今回は「You Meet Comfort」のテーマの下、8,000名近くのお客様にご来場頂きました。当社の多彩なコア技術と固有技術を更に進化・融合させた新製品や新技術を多数展示。また、環境への取り組みや、「美しい電子部品」を究めるという考え方を広く紹介しました。

「ALPS SHOW」で頂いたお客様の声は、営業部門、開発・設計部門で共有し、具体的なビジネスに向けて多角的な視点で分析・検討を行い、技術・製品開発計画に反映しています。



造します

VOICE | 異常品が流出しない体制を構築しています



コンポーネント事業部
品質保証部
佐々木 市郎

全社で取り組んでいる「流撲プロジェクト」に、発足当初から携わっています。「流撲」とは、「異常品の市場への流出を撲滅する」という意味です。当初のミッションは、各事業部の品質保証部門が中心となり、異常品の流出を止める手法を構築することでした。

品質工学に基づき検討した手法に確信はありましたが、実際

の製造工程に導入されなければ意味をなしません。人的工数や費用面の調整など、手法を軌道に乗せるまでには多くの課題がありました。しかし、製造技術や製造部門と連携し取り組んだ結果、クレーム件数や品質損失金額において一定の成果を得るに至りました。また、この取り組みを通じて、社内関係者の品質への意識が高まったことを実

感しています。

異常品の流出が止まって初めて、改善を進めるための前提ができます。本番はこれからです。お客様に喜んで頂ける製品の開発・生産に向けて、チャレンジを続けていきます。

グローバルな環境経営を推進します

アルプスグループ 環境憲章

基本理念

アルプスは地球社会の一員として
 社会の持続可能な発展のため
 卓越した技術に支えられた事業活動と
 社員行動を通じて、美しい自然を守り
 貴重な資源を大切にします

行動指針

私たちはいつも環境保全に心掛け

1. 環境を意識した製品開発に取り組みます
2. 環境にやさしい生産・販売に取り組みます
3. モノを大切にします
4. ムダを省きます
5. リサイクルに努めます

アルプス電気は、環境問題を重大な経営課題の一つと考え、積極的かつ予防的な環境保全活動に取り組むために、1994年に環境憲章を定めるとともに中期計画を策定、全社組織を結成し活動してきました。

現在、これを更に発展させ、グローバルな体制の構築、「美しい電子部品」の要素の一つである「Green」すなわち環境負荷の低い製品の社会への提供、事業活動における環境負荷の低減を進めています。これにより、「宇宙船地球号」の一員として、環境経営の実現を目指しています。

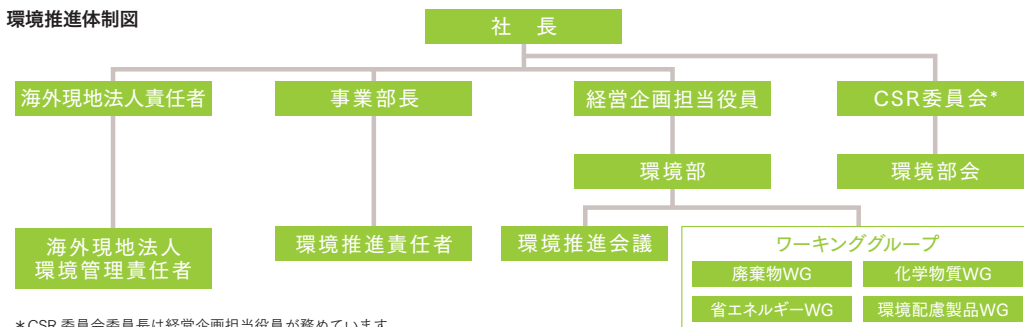
環境推進体制

環境経営に関する方針は、本社環境部部長が部長を務める「環境部会」にて審議・検討を行い、「CSR委員会」で決定します。ここで決定した方針を元に、国内では各事業部の代表者からなる「環境推進会議」で具体的な施策を作成し、展開しています。海外では、海外現地法人の責任者及び環境管理責任者を通じて

展開しています。

環境部は本社経営企画担当役員の下に置かれ、全社環境施策の立案、情報収集などを通じて環境経営の推進を行っています。更に環境部の下には、省エネルギーや廃棄物などの個別課題について検討する「ワーキンググループ」を設置しています。

環境推進体制図



*CSR委員会委員長は経営企画担当役員が務めています

環境教育

一人ひとりが環境への取り組みを実行するため、新入社員や新任マネージャーなどに対し、本社にて資格に応じた環境教育を実施しています。各事業部では、社員の業務内容に合わせた環境教育や、内部環境監査員研修などの専門教育を実施。また、海外生産拠点では国や地域の法規制や慣習に則った、実効性の高い教育を事業所ごとに実施しています。



新任マネージャーに対する環境教育

地球との調和

「宇宙船地球号」の一員として、
事業活動とのバランスのとれた
環境調和型の経営を進めています。

海外事業所

| | 事業所名 | 登録日 |
|--------|------------------------|---------------|
| アイルランド | アルプス・アイルランド | 1997年 4月 9日 |
| ドイツ | アルプス・ヨーロッパ ドルトムント工場 | 2000年 7月 3日 |
| マレーシア | アルプス・マレーシア ジェンカ工場 | 2000年 9月 12日 |
| 韓国 | 韓国アルプス | 2001年 6月 18日 |
| メキシコ | アルコム・エレクトロニクス | 2001年 12月 6日 |
| 中国 | 無錫アルプス | 2002年 3月 20日 |
| 中国 | 大連アルプス | 2002年 6月 14日 |
| マレーシア | アルプス・マレーシア ニライ工場 | 2002年 8月 12日 |
| チェコ | アルプス・チェコ | 2003年 1月 15日 |
| 中国 | 上海アルプス | 2004年 1月 6日 |
| 中国 | 寧波アルプス | 2004年 6月 1日 |
| 中国 | 天津アルプス | 2004年 12月 11日 |
| イギリス | アルプス・U.K. | 2005年 11月 30日 |
| 中国 | 丹東アルプス | 2006年 9月 20日 |

法令順守

各国で定められた環境関連の法規制よりも、
更に厳しい自主基準を設けて順守に努めています。
2006年度は環境関連の事故・罰金・
訴訟・近隣住民からの苦情などはありません
でした。

全生産事業所で ISO14001 認証取得

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を、
環境経営にとって重要なツールと捉えています。2005
年度までに生産系の国内10事業所及び海外13事業
所すべてで認証取得を完了。2006年度は、新たに操
業を開始した丹東アルプスについても認証を取得しま
した。認証を取得した事業所は、ISO14001の規制
に則り、内部環境監査を年に1回以上実施しています。

国内事業所

| | 事業所名 | 登録日 |
|------------|--------------|---------------|
| 通信デバイス事業部 | 相馬工場 | 1998年 8月 14日 |
| 通信デバイス事業部 | 角田工場 | |
| 車載電装事業部 | 古川工場 | 1998年 10月 30日 |
| コンポーネント事業部 | 古川工場 | |
| コンポーネント事業部 | 涌谷工場 | |
| コンポーネント事業部 | 北原工場 | 1998年 11月 27日 |
| 事業開発本部 | 生産技術開発センター | |
| ペリフェラル事業部 | 小名浜工場 | 1999年 12月 24日 |
| ペリフェラル事業部 | 平工場 | |
| 磁気デバイス事業部 | 長岡工場 | 2000年 3月 17日 |
| 磁気デバイス事業部 | 小出工場 | |
| 事業開発本部 | プロセス技術開発センター | |

VOICE | 社員の関心を高める環境教育を工夫しています



磁気デバイス事業部
第3技術部
関 明雄

ISO14001 認証取得を機に、
1999年から技術部メンバーを
対象に環境問題の勉強会を行っ
ています。また、2000年から
は月1回、穴埋めクイズ形式の
環境アンケート「環境スパイラ
ルアップ」をメールで配信。この
アンケートは、環境への興味を
深め、環境管理を定着させるた
めに作成しており、2007年3
月号で通算84号になりました。

雑誌や新聞の記事を参考に、難
し過ぎたりやさし過ぎたりしな
いよう、内容を選定しています。
2005年度からは勉強会の
参加対象を事業部全体に広げ、
2007年3月現在、110名が参
加しています。今後は更に、仲
間を募って各事業部に活動拠点
を作り、全社に活動を広げたい
と考えています。

環境負荷の全体像と 環境会計

環境会計

2000年度より、環境省のガイドラインを参考に環境会計^Aを導入し、環境コストと経済効果を把握しています。2006年度の環境コストは、投資額、費用額ともに昨年度を下回りました。これは、土壌・地下水浄化関連の作業が順調に進み、一段落したためです。また、2006年度の経済効果増加の要因としては、素材市場の高騰により有価物売却益が上昇したことが考えられます。

2006年度の環境コスト*1 (対象:アルプス電気) 単位:百万円

| 分類 | 主な内容 | 投資額*2 | | 費用額*3 | |
|-----------|-------------------------|-------|-------|---------|---------|
| | | '05 | '06 | '05 | '06 |
| 事業エリア内コスト | 公害防止 廃棄物再資源化 | 243.6 | 144.4 | 518.0 | 498.1 |
| 上下流コスト | グリーン調達、化学物質 管理データベース | 2.5 | 13.5 | 158.1 | 139.7 |
| 管理活動コスト | ISO14001 認証の維持 | 6.5 | 0.0 | 141.9 | 161.8 |
| 研究開発コスト | — | 0.0 | 1.6 | 12.3 | 17.6 |
| 社会活動コスト | 地域清掃活動 | 13.6 | 2.5 | 25.3 | 28.0 |
| 環境損傷コスト | 土壌・地下水浄化 | 126.0 | 0.0 | 517.5 | 255.6 |
| その他コスト | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | | 392.2 | 162.0 | 1,373.1 | 1,100.8 |

*1 環境コストについては、環境保全を主目的とした投資・費用のみを全額集計し、按分集計は行っていません

*2 投資額は、設備投資額、リース費総額の合計

*3 費用額は、維持管理費、減価償却費、当期リース費の合計

2006年度の環境保全対策による経済効果 (対象:アルプス電気) 単位:百万円

| 分類 | 金額 | |
|---------------|---------|---------|
| | '05 | '06 |
| 有価物売却益 | 1,589.3 | 1,871.3 |
| 省エネルギーによる経費削減 | 48.5 | 84.6 |
| 合計 | 1,637.8 | 1,955.9 |

*経済効果は、分別回収によってリサイクルされた排出物の売上金及び省エネルギーによって節減した電気・燃料などの経費であり、みなし効果は含めていません

アルプス電気の物質収支

INPUT

グリーン調達及び材料・部品に含まれる有害な化学物質の排除をグローバルレベルで徹底しています。また、設備の導入や意識向上などの取り組みを通じて、省エネを進めています。

電気 (万kWh)

国内 17,162 海外 18,527

燃料 (原油換算:kl)

国内 6,714 海外 1,372

市水・工業用水 (t)

国内 748,926 海外 1,151,696

地下水 (t)

国内 1,599,982 海外 57,238

購入部品 (半導体など)

加工部品 (成型品など)

原材料 (鉄、プラスチックなど)

燃料 (原油換算:kl)

国内 1,146 海外は未集計

環境負荷の全体像

アルプス電気の物質収支は、2003年度から海外の情報を加えて報告しています。ただし、情報収集体制の未整備などにより、日本国内に比べて一部のデータの把握が遅れています。海外における環境負荷は、生産の拡大に伴い

INPUT、OUTPUTともに増加しており、アルプス電気グローバルに占める割合も上昇しています。今後、海外について収集するパフォーマンスデータを増やし、これらを活用しながら環境負荷の低減を進めていきます。

サプライヤー

「アルプス・グリーン調達システム」をグローバルに展開し、環境負荷の少ない部材の購入を進めています。

アルプス電気グローバル

開発・製造場面では、ISO14001をグローバルの全生産拠点で取得し、環境負荷の少ない製品の開発・製造を基本として取り組んでいます。また、各事業所でもグリーン購入やゼロエミッションなどの活動を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

国内 (12事業所)

コンポーネント事業部
磁気デバイス事業部
通信デバイス事業部
ペリフェラル事業部
車載電装事業部 他

海外 (14生産事業所)

米州 (1事業所)
欧州 (4事業所)
アセアン / 韓国 (3事業所)
中国 (6事業所)

物流

モーダルシフトに取り組むなど、グローバルでの物流エネルギー削減を進めています。

お客様

お客様の商品の省電力化、長寿命化を視野に入れ、商品使用時の環境負荷低減に努めています。

OUTPUT

OUTPUTの削減に向け、ゼロエミッション活動を展開しています。また、大気中に排出する化学物質を削減している他、物流から発生するCO₂の削減に取り組んでいます。

製品

テレビ、パソコン、プリンタ、カメラ、携帯電話、自動車などの電子部品

廃棄物総排出量 (t)

国内 9,060 海外 11,707

大気への排出量 (t)

国内 CO₂ 89,780
NO_x 111
SO_x 56
海外は未集計

水域への排出量 (t)

国内 777,997 海外は未集計

大気への排出量 (t)

国内 CO₂ 3,029 海外は未集計

A 環境会計

企業が持続可能な社会の構築に向け環境業績を上げるのに要した費用を明確にするため、会計として計算しようとしたもの。

環境経営の実現に向けて

2006年度より、「第5次環境保全中期行動計画」に基づいた活動をスタートしました。ここでは、具体的な数値目標を掲げ、温室効果ガスや廃棄物の削減、化学物質管理などに取り組んでいます。また、新たに操業を開始した丹東アルプスでもISO14001認証を取得し、海外現地法人責任者に環境活動の説明を行うなど、グローバルな環境マネジメント体制の構築に着手しました。

製品においては含有化学物質管理の徹底を継続するとともに、2005年度から試行しているLCA（ライフサイクルアセスメント）を継続的に実施するための仕組みを検討しています。一方、事業所から排出されるCO₂については、排出量は削減したものの、生産高の変動により原単位では増加となりました。CO₂以外の温室効果ガスである液体PFC及びHFC（代替フロン的一种）については生産工程での使用全廃を達成しています。廃棄物総排出量についてもCO₂と同様に、排出量は削減しましたが原単位では増加となりました。紙の使用量、VOC（揮発性有機化合物）の排出量については、既に目標値に到達しています。

【地球温暖化防止の取り組み】



コンポーネント事業部蒲谷工場では、地球温暖化防止の取り組みとして、エネルギー消費のムダを削減するため、省エネ巡回活動を行っています

【環境教育の取り組み】



社員とその家族への環境に関する啓発活動として、各社員が家庭で取り組んでいる環境活動を社内報「アルプス」にて紹介しています

第5次環境保全中期行動計画の目標と実績

| 取り組み項目 | |
|---|--------------|
| マネジメント 環境経営の実現のために、組織体制を構築するとともに社員一人ひとりの環境マインドを向上させる | 環境マネジメントシステム |
| | 環境コミュニケーション |
| | 環境教育 |
| | 環境会計 |
| 製品における取り組み 製品の開発・設計段階から環境に配慮することにより製品の環境負荷を低減する | 環境配慮設計 |
| | 含有化学物質管理 |
| | グリーン調達 |
| 事業所における取り組み 生産活動やオフィスから生じる環境負荷を低減する | 地球温暖化防止 |
| | 資源循環 |
| 化学物質管理と排出削減 | グリーン購入 |
| | 物流対策 |
| | 緑化 |
| | 地域社会との関係強化 |

| 行動目標（2006～2008年度） | 2006年度の活動実績 | 2006年度の自己評価 |
|---|--|-------------|
| 海外事業所との連携強化 | ①新たに丹東アルプスでISO14001認証を取得（2006年9月）し、海外14事業所のすべてで取得 ②海外現地法人責任者に活動説明（2007年2月） | ○ ○ |
| ①報告書の定期的な発行 ②インターネットを用いた情報発信 | ①CSRレポートを発行（2006年6月） ②ホームページによる情報発信 | ○ ○ |
| ①体系的な環境教育の推進 ②家庭への啓発活動の推進 | ①新入社員、新任マネージャー教育を実施 ②社内誌などでの啓発活動の実施 | ○ ○ |
| 環境会計の定着化 | コスト、効果の集計を実施 | ○ |
| ①環境に配慮した設計・開発の推進 ②LCAの試行 | ①製品アセスメントの統一化検討実施 ②LCA実施に向けての社内調査実施 | ○ ○ |
| ①含有禁止物質の不使用状態の維持（コンプライアンスの確保） ②環境負荷物質の削減 | ①コンプライアンス確保を確実に実行するための社内の管理体制整備と化学物質の基準改定 ②適用除外項目に対する代替技術の検討実施 | ○ ○ |
| グリーン調達への深耕 | 「アルプス・グリーン調達システム」をグローバルに展開 | ○ |
| ①CO ₂ 排出量の削減 エネルギー消費に伴うCO ₂ の2010年度の排出量を2004年度に比べて生産高原単位で15%削減する ②温室効果ガス（CO ₂ 以外）の排出削減 液体PFC/HFCの使用（生産用）を2010年度末までに全廃する | ①CO ₂ 排出量（生産高原単位） 53.2t/億円 2004年度比 0.6%増（悪化） 前年度比 9.9%増（悪化） ②液体PFC/HFCの使用（生産用）を全廃（2006年6月） | △ ◎ |
| ①ゼロエミッションの維持・向上 ②廃棄物総排出量の削減 2008年度の廃棄物総排出量を2004年度に比べて生産高原単位で15%削減する ③紙使用量の削減 2008年度の紙使用量を2004年度に比べて20%削減する | ①ゼロエミッションの活動範囲を国内生産子会社に拡大し、活動中 ②廃棄物総排出量（生産高原単位） 4.99t/億円 2004年度比 1.4%増（悪化） 前年度比 10.0%増（悪化） ③紙使用量 89.4t 2004年度比 24.7%減（改善） 前年度比 19.7%減（改善） | ○ △ ○ |
| ①化学物質の適正管理 海外拠点を含む化学物質の適正管理を推進し、汚染のリスクを低減する ②VOC排出量の削減 2010年度のVOC排出量を2000年度に比べて30%削減する | ①緊急時のリスク把握、漏洩防止のための施設の設置及び訓練の実施 ②VOC排出量 250t 2000年度比 51.5%減（改善） 前年度比 21.0%減（改善） | ○ ○ |
| 事務用品・社有車のグリーン購入の推進 | 本社、各事業部で事務用品のグリーン購入を推進 | ○ |
| 環境に配慮した物流の推進 | モーダルシフトの実施 | ○ |
| 緑化の推進 | 各事業所で植樹活動を実施 | ○ |
| 地域に対する社会貢献活動の推進 | 各事業所で周辺の清掃活動を実施 | ○ |

自己評価 ◎:達成済み ○:順調に進行中 △:遅れています

地球にやさしい製品設計

すべてのライフステージにおいて環境負荷を考慮した製品設計を行うことは、製造業では当然の取り組みになりつつあります。アルプス電気では、1995年より製品ごとに製品アセスメント^Aを実施しています。近年、環境負荷影響の項目はますます多様化し、使用する素材やリサイクル方法など、柔軟な考え方で対応が必要となっています。製品アセスメントにこのような考え方を取り入れることで、随時新しい対応をできるよう取り組みを進めています。

また、2005年度から製品の部品調達・生産・輸送・使用などのすべてのライフサイクルステージにおける環境負荷を洗い出し、評価項目を設定し

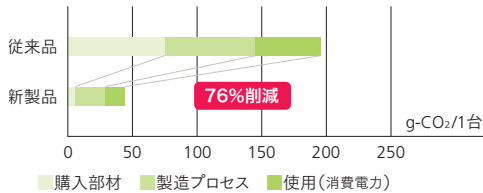
て総合的な視点で判断する「LCA (ライフサイクルアセスメント)」を導入し、評価対象をCO₂排出量に限定して実施しています。

micro SD™ カード用コネクタ

挿入・排出機構の改善やカード検出スイッチ機能の付加などを行いつつ、製品の小型化により使用材料と製造エネルギーを大幅に削減しました。



CO₂排出量削減効果



地球との調和

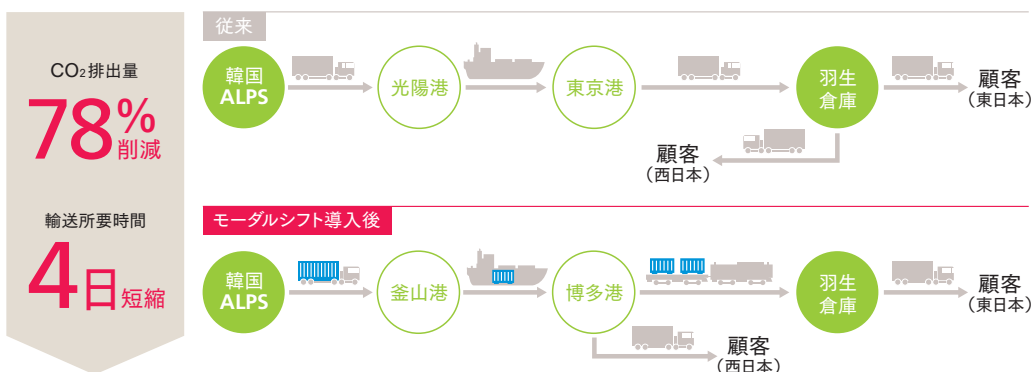
環境負担の少ない製品づくり

地球にやさしい物流の促進

アルプスグループの基幹会社であるアルプス物流と共同で、物流における環境負荷の低減を進めています。梱包箱の標準化による輸送効率の向上、繰り返し利用可能な通い箱の利用、都度廃棄される荷崩れ防止用ラッピングフィルムの廃止といった取り組みを通じて、物流場面での省エネと廃棄物削減に力を入れています。

モーダルシフト

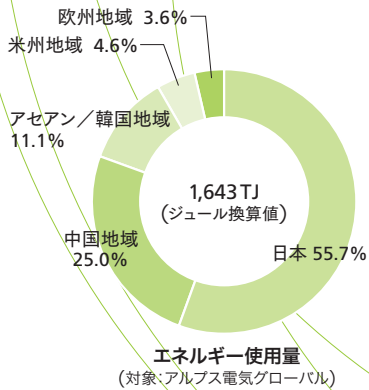
2006年10月より、韓国アルプスで生産した車載用部品を日本のお客様へ納入する際の手段に対し、モーダルシフト^Bの取り組みを開始しました。JRの鉄道コンテナを活用することでトラックによる輸送を減らし、CO₂排出量の大幅な削減を実現。また、出荷時から同一コンテナを一貫して使用することで、輸送時間も短縮することができました。



従来は、韓国から東京までコンテナ船で輸送し、そこから全国へとトラックで輸送していました。これを、韓国から博多まで船舶輸送し、博多から西日本へはトラックで、東京へは鉄道を使用して輸送するルートに変更。使用する船舶もコンテナ船より運行頻度の高いフェリーに変更し、出荷時から同一コンテナを一貫して使用することで、積み替えの手間も削減しました。

地球との調和

地球温暖化の防止



地球温暖化防止のためには、CO₂排出につながるエネルギー消費を削減するとともに、CO₂以外の温室効果ガスの排出も抑制することが必要です。

アルプス電気では、CO₂排出量の生産高原単位を2010年度までに2004年度に比べ15%削減することを目標に掲げています。生産設備などを省エネ型の設備へ切り替える他、定期的な省エネ巡回活動を行い意識付けの面からも活動を推進しています。また、生産工程で使用する液体PFC及びHFC_cについては、使用を2010年度末までに全廃する目標を掲げ活動してきた結果、2006年6月に全廃を達成しました。



乾燥炉断熱用カバーの導入による空調負荷の低減 (天津アルプス)

A 製品アセスメント

製品の開発段階で、その製品の環境負荷をあらかじめ評価し、その軽減措置を製品の中に取り込むこと。

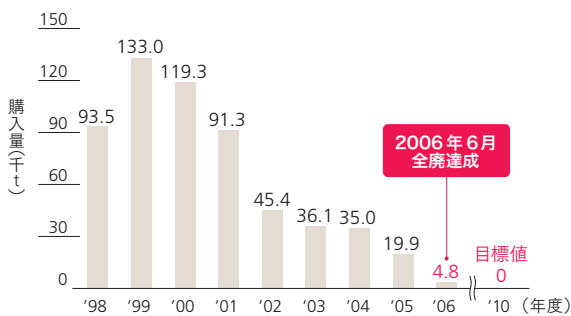
B モーダルシフト

トラックによる貨物の輸送を、CO₂排出量が少なく、かつ大量輸送が可能な海運や鉄道に転換すること。

C PFC/HFC

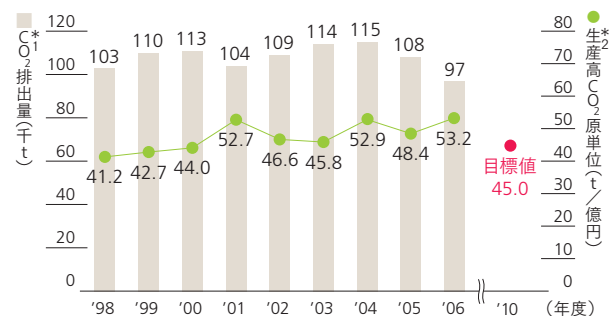
Perfluorocarbon: パーフルオロカーボン。半導体製造のエッチングなどに使用され、使用量は少ないが温室効果は非常に高い化学物質。
Hydrofluorocarbon: ハイドロフルオロカーボン。代替フロン的一种。

PFC購入量の推移 (GWP^{*}換算値)
(対象:アルプス電気)



* GWP 地球温暖化係数 (Global Warming Potential): CO₂を1として温室効果ガスの地球温暖化への影響を表す指標

CO₂排出量の推移
(対象:アルプス電気)



*1 CO₂排出量は、協力工場分を含む
*2 生産高CO₂原単位: CO₂排出量を生産金額で除した値
* 生産高の定義を見直したため、生産高原単位の数値が昨年度報告と異なっています

各地域での取り組み

日本 通信デバイス事業部 角田工場

効率の悪い自家発電から買電に切り替え、エネルギー由来のCO₂排出量を年間約3,000t削減する見込みです。一方、生産工程で使用していた液体PFCを水系溶媒に変更することで、生産工程での液体PFC使用を全廃しました。

日本 コンポーネント事業部 涌谷工場

隔月で休日に工場の省エネ巡回活動を行っています。この活動により、停止中の設備への通電や待機電力の確認、エアリークのチェックなどを行いムダをなくすと同時に、省エネ意識の向上にも結び付けています。

中国 天津アルプス

熱の放出を防ぎ空調への負荷を低減するために、乾燥炉に断熱用のカバーを取り付けています。2006年度は一部に試験的に導入しましたが、今後は他の乾燥炉についても拡大していく予定です。

地球との調和

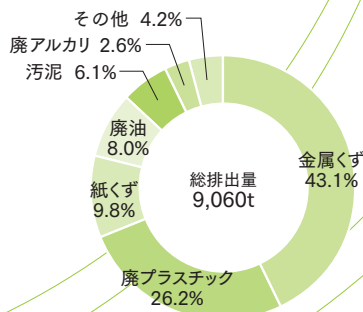
廃棄物の削減

事務所や社員食堂などから出る一般廃棄物も含め、すべての排出物を再資源化する「ゼロエミッション^A活動」に取り組んでいます。有価物を含む製品以外のすべての排出物を対象に取り組みを進め、2004年度末までに国内の全事業部でゼロエミッションを達成しました。

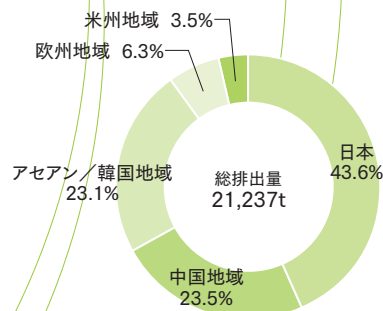
また、廃棄物の量そのものを削減するために、廃棄物総排出量を2008年度までに2004年度比で生産高原単位15%削減する目標に取り組んでいます。紙の使用量については2008年度までに2004年度比で20%削減を目標に取り組んでおり、順調に削減しています。



分別を徹底し再資源化率98.6%達成
(小名浜工場)

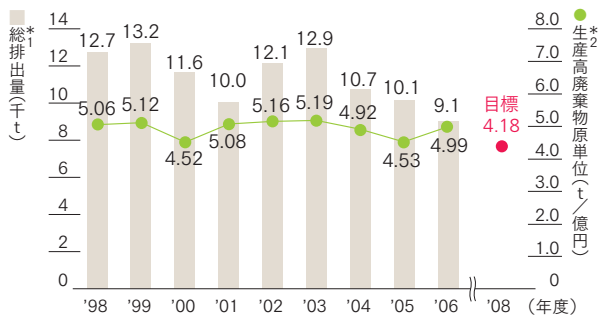


廃棄物の種類と内訳
(対象: アルプス電気)



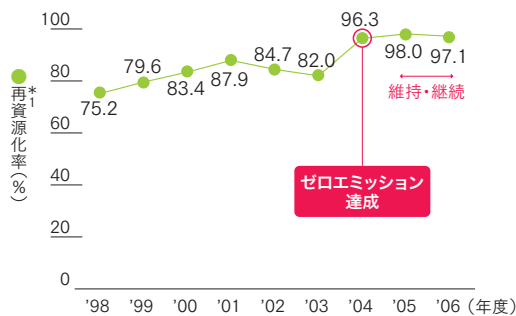
廃棄物の排出量
(対象: アルプス電気グローバル)

廃棄物総排出量の推移 (対象: アルプス電気)



*1 総排出量: 社外に不要物として排出している廃棄物と有価物の量の合計
*2 生産高廃棄物原単位: 廃棄物の総排出量を生産金額で除した値
* 生産高の定義を見直したため、生産高原単位の数値が昨年度報告と異なっています

再資源化率の推移 (対象: アルプス電気)



*1 再資源化率: 再資源化量の総排出量に占める割合
* 2006年度について、ゼロエミッションの対象となっていない残りの2.9%は、浄化槽などの一般廃棄物の一部です

各地域での取り組み

日本 通信デバイス事業部 角田工場

生産工程や事務所で発生する廃棄物は100%再資源化しています。これに加え、汚れた食品用包装材や紙ゴミなどをRPF(固形燃料)に、2005年度からは食堂から発生する廃油を自動車用燃料に再資源化しています。

中国 天津アルプス

廃棄物の分別徹底のために社員への教育を行うと同時に、現場パトロールを実施しています。また、文書の電子化、無駄な資料配布の廃止などのペーパーレス化を推進し、「MOTTAINAI運動」と併せた廃棄物削減活動を行っています。

欧州 アルプス・チェコ

廃棄物を正しく分別するために、回収箱に廃棄物の写真を掲載しています。また、年間約115t発生する紙や段ボールの廃棄物を圧縮し減容化するために圧縮機を導入しました。売店で発生するペットボトルや空き缶を圧縮するための圧縮機も導入しています。

地球との調和

環境リスクへの対策

不慮の事故や災害などによる環境汚染を始めとした環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを使用した緊急事態対応の取り組みを進めています。また、化学物質による汚染リスクに対応するため工場ごとのリスクマップを作成し、化学物質を取り扱う施設や作業場所などを明確にするとともに、過去のリスクについても明確にしています。

1999年に判明した国内事業所における有機塩素系化合物による土壌・地下水汚染は、現在、嫌気性バイオ法で浄化を実施。汚染物質の濃度は順調に低下しています。

化学物質の適正使用と排出抑制

化学物質漏洩による環境汚染を防止するため、地下埋設配管の地上化や二重化、緊急事態対応計画の作成などを行っています。また、VOC_gの大気への排出抑制に向け、塗料の水系塗料への転換や管理強化、印刷用マスクの洗浄機導入などの取り組みを進めています。排出量を2010年度に2000年度比30%削減する計画に対して、2006年度は51.5%削減しています。

PRTR法^c対象物質である「鉛及びその化合物」の取扱量が増加していますが、これは物質を使用している製品の生産が増加したことによるものです。



活性炭を用いた VOC 吸着塔（韓国アルプス）

A ゼロエミッション

あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱。

B VOC

Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物。常温常圧で空气中に容易に揮発する有機化合物。塗料や部品の洗浄等に使用される。大気中に放出されると太陽光で化学変化し有害な物質が発生するとされている。2004年の大気汚染防止法改正により排出を規制。

PRTR法対象物質調査結果（対象：アルプス電気）

単位：t

| 項目 | 取扱量 | | 排出量 | | | | 移動量 | | | |
|-------------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| | '05 | '06 | 大気物 | | 水域 | | 下水道 | | 処理委託 | |
| | | | '05 | '06 | '05 | '06 | '05 | '06 | '05 | '06 |
| 無機シアン化合物 | 6.1 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.5 |
| ニッケル | 6.5 | 6.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.4 |
| ニッケル化合物 | 5.8 | 5.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 1.8 |
| 銀及びその水溶性化合物 | 9.1 | 9.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 鉛及びその化合物 | 0.1 | 5.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 |
| エチレンジオキソラン | 6.3 | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.3 | 4.2 |
| キシレン | 1.1 | 1.0 | 0.5 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.6 |
| トルエン | 11.2 | 11.0 | 4.6 | 4.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.6 | 6.4 |

*データの対象範囲は国内生産子会社を含む

C PRTR法

Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質の環境への排出量を把握することで、事業者の自主的な化学物質管理を促すことを目的に1999年に制定。事業者は指定された化学物質の排出量の届出を行い、国が集計して公表する。

各地域での取り組み

日本 コンポーネント事業部 古川工場

環境負荷低減のために、従来メッキ廃液の焼却に使用していた焼却炉を廃止したことにより、ダイオキシンの排出がなくなりました。これにより、同時に騒音基準についてもクリアすることができました。

日本 ペリフェラル事業部 小名浜工場

従来、手作業で洗浄していた印刷用ブレードの洗浄機の導入や、印刷用マスクの自動洗浄機の活用などにより、VOCを2004年度比で61%削減することができました。この活動は同時に、洗浄用の紙ワイパーの削減にもつながっています。

韓国 韓国アルプス

塗装工程から発生する悪臭の低減対策として、原因物質であるVOCの吸着除去を活性炭吸着塔を用いて行っています。これにより50ppm以上あったTHC(全炭化水素)濃度を、43ppmまで減少させることができました。

お客様へ「美しい電子部品」をお届けするために

「ALPS SHOW in Customer」

「ALPS SHOW(関連:P11)」で展示した新製品・新技術を、お客様の事業所へ出向いて展示する「ALPS SHOW in Customer」を開催しています。ここでは、日本国内のみならず海外を含めた遠方のお客様に、当社の総合的な価値を体感して頂いています。普段の営業活動では接することのできない方々とのコミュニケーションを深めることで、お客様のニーズを正確に把握し、新たな製品開発へ

と役立てます。

2006年度はALPS SHOW開催終了後、半年間にわたり国内外約40カ所で開催、1万人を超えるお客様にご来場頂きました。求められる製品や技術は、一社一社異なりますが、それぞれの市場特性や地域柄などを踏まえ、きめ細かな製品を提供することで、お客様の満足度を向上していきたいと考えています。

顧客との共

顧客との共生

市場・業界と一体と

アルプス電気の製品は、当社のお客様であるセットメーカーの商品に組み込まれ、その一部となって消費者へと提供されます。当社の製品や技術は、お客様の商品価値の向上に貢献しています。一方、優れた品質の電子部品を提供するためには、原材料や部品の調達先であるサプライヤーとの連携、エレクトロニクス業界全体との連携が不可欠です。

創業以来大切にしてきた“部品に徹する”という考え方の下、お客様はもとより、サプライチェーン及び業界全体との共生、発展を目指しています。

お客様、サプライヤー、業界、地域社会など、アルプス電気を取り巻くステークホルダーとの共生を目指します。

サプライヤーとのコミュニケーション

サプライチェーンへの責任を果たすため、品質や価格、環境配慮に加え、近年重要な項目となってきているCSRについてもサプライヤーとの相互理解を深め、Win-Winの関係構築を図っています。

サプライチェーンCSR活動

JEITAによる「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」策定ワーキング活動に参画し、エレクトロニクス業界各社が共通に利用できるチェックシートを作成しました。環境や製品の品質、労働者の人権や安全など、優先的に取り組むべきCSR項目をサプライチェーン全体で統一することにより、相互理解を深めています。

グリーン調達の推進

インターネットを活用した「アルプス・グリーン調達システム」をグローバルに展開しています。当社が基準としている「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、企業評価、部材評価の管理を行っています。

トータル在庫削減の推進

継続的な協力関係にあるサプライヤーとの間で、インターネットを活用した発注管理システム「ODDESY (On-Demand Delivery System)」を2006年5月より運用しています。市場要求の共有化により情報の停滞をなくし、相互にスピーディーな対応を図ることで、トータル在庫を削減しています。

製品含有化学物質の管理

製品から有害な化学物質を排除する設計を進めるとともに、材料・部品の調達から製品の加工・出荷までのプロセス全体で有害な化学物質を排除するため、グローバルでの管理体制を導入しています。また、サプライヤーには納入予定部材の化学物質含有情報を提供して頂き、データベース管理を行っています。法令順守の観点においても、RoHS 指令^A対象物質は2004年末までに全廃し

た他、次々と施行される関係法令や規制にも事前の対応を進め、お客様のご要望に適宜対応しています。



グローバルの全生産拠点工場に簡易分析装置を配置し検査を実施

生

なった発展を目指します

業界の発展に貢献

アルプス電気は、JEITAの常任理事会社として、総合政策部会や電子部品部会、環境委員会、標準・安全委員会など、さまざまな部会・委員会に参画しています。エレクトロニクス業界の総合的な発展に貢献することを目指し、業界に共通した課題の解決や業界規格の制定などに協力。また、CIAJ（情報通信ネットワーク産業協会）など約200の外部団体や委員会、およそ60の学会に参画し、技術の革新と伝承に貢献しています。



CBCC（海外事業活動関連協議会）のセミナーで当社のCSRへの取り組みについて発表

A RoHS指令

Restriction of the use of certain hazardous substance in Electrical and electronic equipment:
EU（欧州連合）においてコンピュータや通信機器、家電製品などで、有害な化学物質の使用を禁止した指令。対象となる有害化学物質は、鉛、六価クロム、水銀、カドミウム及び、特定臭素系難燃剤（PBB、PBDE）の計6物

B JEITA

Japan Electronics and Information Technology Industries Association:
社団法人電子情報技術産業協会。電子情報技術産業の総合的な発展を目的とした業界団体。

VOICE | お客様の要望に迅速に応える仕組みを整備しています



本社
品質技術部
草加 啓之

品質情報の提供に関するご要望に迅速に対応することが、お客様からの信頼につながると考えています。当社では、営業部門が受けたお客様からの調査依頼やご要望に対して、国内外の生産拠点からの回答を登録し運用する、イントラネット上のシステム「GQIS（Global Quality Information System）」で管理し

ています。

GQISに登録される回答は、図面や画像なども含めた電子情報を添付することができ、具体性のある情報のやり取りが可能です。また、納期や進捗状況も明示され、世界中のどの拠点からでもアクセスして状況を把握することができます。回答のスピードや技術対応力に対するお客様

や営業部門からの評価も定量化し、改善に取り組んでいます。

私は、GQISに登録された実績の傾向分析や、改善策の継続的な検討を行っています。お客様の満足を第一優先に、操作が簡単で利用者に負担をかけないシンプルな仕組みを作ること念頭に、システムの改善も進めています。

専門性を生かし 社会・世界に貢献します

企業市民として社会と共生し、ともに発展するために、固有技術や専門知識を生かしたさまざまな活動を展開しています。地域に根ざし、地域産業の振興や地域住民の方々とコミュニケーションに取り組む一方、次世代の技術を担う人材の育成や技術の伝承については、国や地域を越え、広く地球社会全体を視野に入れた取り組みを進めています。

次世代のものづくり&人づくりの支援

産学官連携コンソーシアム

アルプス電気の工場の多くが位置する東北地区の活性化を、技術開発と人材育成の両面から目指す「産学官連携コンソーシアム」に参画しています。技術開発については、「次世代情報家電・自動車用高度部材の生産技術の開発」というテーマで、DM（デジタルマニュファクチャリング）をベースに、開発から量産までのLT（リードタイム）を短縮するシステムの構築と地域への普及を、当社が事業責任者として岩手大学・山形大学及び地域企業とともに進めています。人材育成については、「製造中核人材育成事業」で、当社の技能研修所が金型に関する教育システムを作成している他、地域企業からの研修を受け入れています。また、岩手大学工学専攻科の授業科目「品質工学特論」に社員を講師として派遣する一方、技能研修所で開発した教育システムの検証を岩手大学に委託するなど、相互の協力関係を構築しています。

インターンシップ制度

高度な専門性を有する技術系人材の育成を念頭に、インターンシップ制度を導入しています。単なる就業体験ではなく、学問と仕事を結び付け、ものづくり実践の場での問題発見や解決能力を養うことを狙いとして、実習テーマを事前に提示し、目的意識の高い学生を受け入れています。実習テーマは幅広く設定するとともに、高専生は2週間、大学・大学院生は3週間から5カ月間と、内容に応じた期間を設定しています。2006年度は高専生14名、大学・大学院生9名を含む、合計29名の受け入れを行いました。



カリキュラムに沿って技術を学ぶ

VOICE | インターンシップに参加して



長岡技術科学大学
工学部
藤山 雄介さん

大学院に進学する前に実際の仕事を体験したいと考え、磁気デバイス事業部のインターンシップに参加しました。品質改善や材料費削減、そのための加工技術確立などの業務を通じて感じたのは、職場では数カ月先までの予定が計画されており、参加前は長いと感じていた4カ月という実習期間は、非常に短い期間にすぎないということです。実習を通じて、計画の重要性や、部門を越えた意思疎通の大切さ、そして責任感を学びました。



中国・東軟信息技术学院
ITビジネス
マネジメント科
劉 威威さん

2007年1月より4カ月間、インターンシップに参加させて頂きました。以前から日本で学びたいと考えていたので、この機会を生かし、ソフトウェアモジュール設計に関する先端技術を始め、ビジネスの流れや企業文化、日本人のまじめさなど、多くのことを学ぶことができました。これからは、日本の優れた面を中国に伝えるとともに、日中の友好的な交流と両国の発展に尽くしたいと考えています。

国や地域を越えた技術の伝承

技能研修所

技能を組織的に継承するため、宿泊施設を備えた研修施設「技能研修所」を1999年に宮城県に開設しました。以来、アルプス電気社内に限らず、協力会社の技能者にも技能を伝え、自立できる現場力を養っています。また、“匠の技”の継承は海外の生産拠点の技能者も対象とし、これまでに103名の海外からの研修生が研修を修了しています。滞在期間は3か月から6か月。その間、金型技能の習得だけでなく、当社のものでづくりの考え方を身に付けてもらうことも重視しています。

アルプス電気のブランドを維持するためには、海外でも日本と同等の技術力、ものでづくりの考え方を持たなければなりません。特に、コアテクノロジーである金型技術は必須。技能研修所は、アルプスグループ全体の技術力を維持するための基盤を固める、重要な役割を担っています。



上：真剣に耳を傾ける中国からの研修生
下：熟練者の指導で技能習得に励む

地域に根ざした社会貢献活動

世界中の拠点で、地域社会の活性化や地域社会との連携強化に努め、地域に密着した特色ある活動を行っています。工場見学や就業体験といった次世代育成活動の他、地域の方々との交流を目的としたサマーフェスティバル（夏祭り）、福祉活動、清掃活動や、ものでづくりの魅力を次世代に伝えていく取り組みを継続的に実施しています。

次世代に「ものでづくり」を伝える (アルプス電気 本社)

ものでづくりの素晴らしさ、面白さを次世代に伝える目的で、2003年度から「大田・ものでづくり科学スクール」を大田区教育委員会と共催で行っています。ICラジオやゴム動力飛行機などの製作を通じて、道具の使い方から実際にものを作る楽しさを体験してもらいます。2006年度までの4年間で、約450名の小中学生が参加しています。



社員がショベルドーザーの組み立て方を伝授

「1社1河川」、「1社1山」の清掃運動 (韓国アルプス)

韓国アルプスでは2006年3月より「1社1河川（榮山江）」及び「1社1山（竜珍山）」清掃運動を実施しています。この活動は社員が自発的に行っています。地域の中で企業が先頭に立って活動することには大きな意味がありますので、持続的・体系的な推進を目指し、社員の自発的参加の促進、清掃活動対象の拡大に取り組んでいます。



社員が自発的に清掃活動を実施

次世代の人材育成への貢献 (アルプス・アイルランド)

アルプス・アイルランドでは、将来「ものでづくり」の分野で活躍できる人材の育成を目指し、地域の学生を対象に工場見学を実施しています。ここでは当社の品質へのこだわりや、個を尊重する企業文化を体感してもらおうと同時に、ものでづくり体験の機会を提供しています。



工場見学に訪れた地元学生

公正な経営

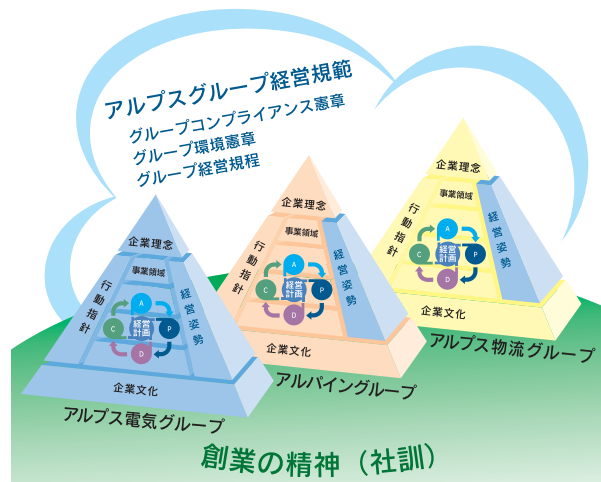
企業をステークホルダーを含む社会全体のものとして捉え、世界に通用するフェアな経営、オープンで価値基準が明快な経営を進めています。

公正な経営

信頼される経営のための体制と仕組み

アルプスグループの経営理念体系

アルプスグループでは、創業の精神（社訓）をグループ経営及びCSRの原点と位置付け、2006年5月にグループコンプライアンス憲章、グループ環境憲章、グループ経営規程からなる「アルプスグループ経営規範」を制定しました。グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、それぞれが緊密な連携と総合力を発揮することを目的としています。そして、人と地球に喜ばれる新たな価値を創造し、アルプスグループ全体の企業価値向上を図るとともに、社会に貢献していきます。



アルプスグループ経営体系の概念

VOICE | 業務プロセスの「見える化」で業務を革新します



本社
業務プロセス見える化
プロジェクト
松尾 裕一

昨年金融商品取引法が施行され、2008年度より「財務報告に係る内部統制」を経営者が評価して報告書として開示することになりました。私の参加している「業務プロセス見える化プロジェクト」では、アルプス電気らしい内部統制を目指して、「プロセスの見える化」「ルール見える化」「リスクの見える化」を行い、財務報告統制の実

行と同時に、将来の業務革新につながる活動を目指して取り組んでいます。現在は、国内で5つの分科会による文書化体制が整い、第一段階である財務報告統制確立のためのスタートを切ったところです。

プロジェクトでの私の役割は、評価範囲の定義や内部統制を進めるための各種基準の作成や、成果物のチェックなどです。

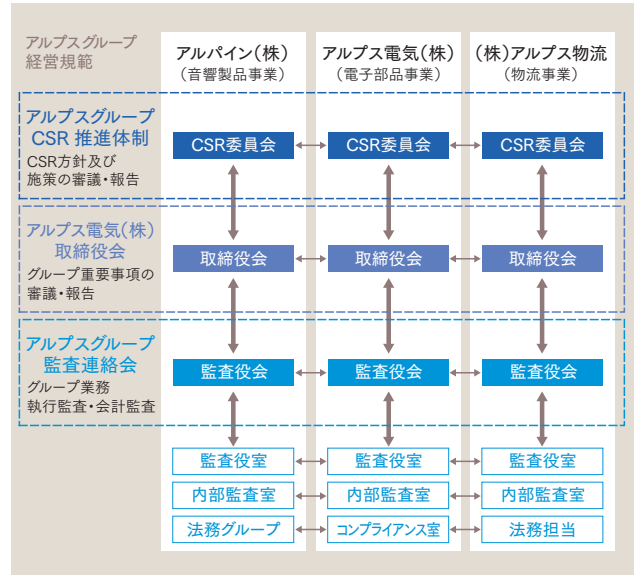
今後は、海外現地法人も巻き込んで展開する予定です。業務革新活動を永久活動体として、アルプス電気の企業文化に根付かせたいと考えています。

グループの内部統制・CSR推進体制

アルプスグループの本社機能を担うアルプス電気では、CSR元年にあたる2006年度にCSR委員会及び国内外拠点ごとにCSR責任者を設置しました。また、これに引き続きグループ基幹会社のアルパイン及びアルプス物流においてもCSR委員会を設置し、グループCSR推進体制を構築しました。グループ各社や関連部門と連携し、2006年の会社法改正への対応、グループにおける内部統制システム構築に着手するとともに、CSR活動を推進しています。

一方、当社の取締役会では、社内規定に基づき、グループ会社に関する重要事項を審議・報告する他、コンプライアンス室及び法務部による適法性審査、経理部による投融資審査を行い、審議・決定の迅速化と精度の向上に努めています。2006年度には取締役会規則・細則について、内部統制の強化を目的とした付議基準の見直しや、CSRに関する事項の新設などの改定を行いました。また、監査役の連携強化及び監査情報の共有化を図るため、グループ監査連絡会を定期的に開催しています。

今後も公共的・社会的使命を果たすべく、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。



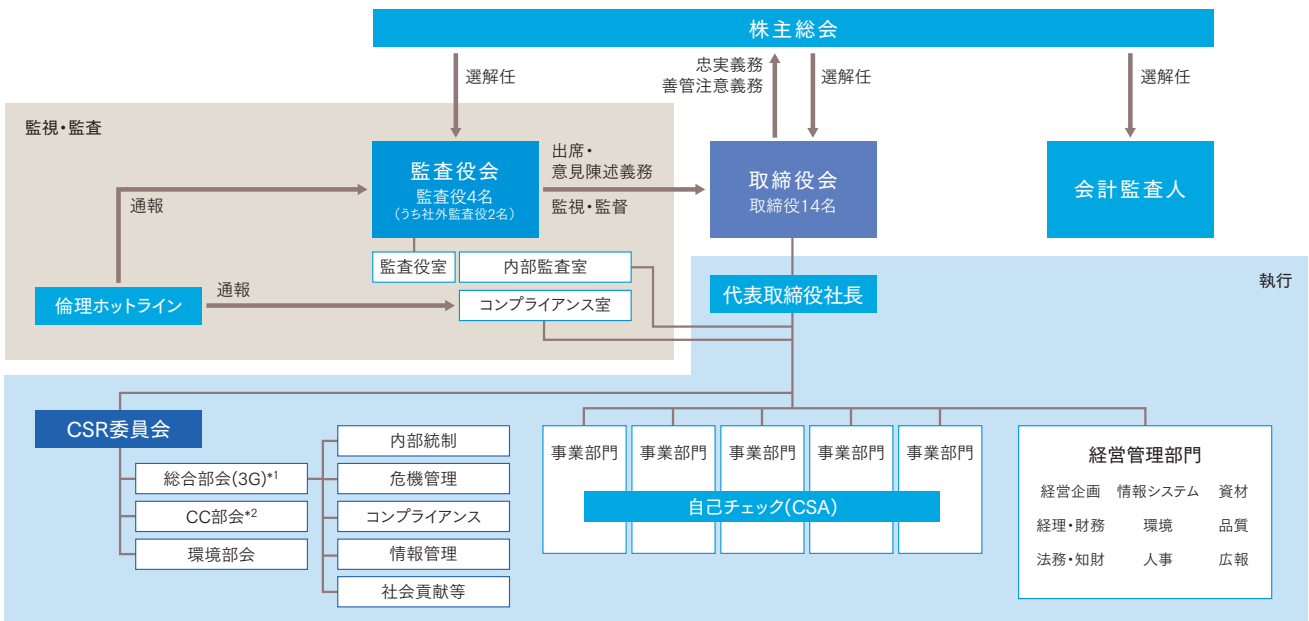
アルプスグループ内部統制・CSR推進体制図

グループガバナンスの充実と強化

当グループでは、コーポレートガバナンスを「企業価値を増大するために、経営層に対し適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。そして、株主を始め、すべてのステークホルダーの利益の最大化が重要と考

え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

こうした考えの下、監査役制度を採用して、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。



アルプス電気コーポレートガバナンス体制図

*1 3G:グループ・グローバルガバナンス *2 CC:コーポレートコミュニケーション

コンプライアンスに関する取り組み

「人と地球に喜ばれる新たな価値」は、違法・不正なことは行わないというコンプライアンス A 経営の下でなければ、持続的に生み出すことはできません。アルプス電気では「フェアに行動する」ことを、経営方針の中核に据えています。

コンプライアンスの推進体制は、本社のコンプライアンス室と世界7地域に配置したコンプライアンスオフィサー B が連携するグローバルな体制としています。また、2005年から2006年にかけて、北米及び韓国にも社内通報窓口（倫理ホットライン）を設置。今後は、中国、アセアン及び欧州地域においても最適な通報体制の検討を進めます。

教育・啓発活動では、新入社員研修やマネージャー研修などの定例プログラムの他、匿名のコンプライアンスアンケートを実施し、イントラネットで回答を開示しました。2007度はe-ラーニングを導入し、全社的な教育体系の整備を進めます。

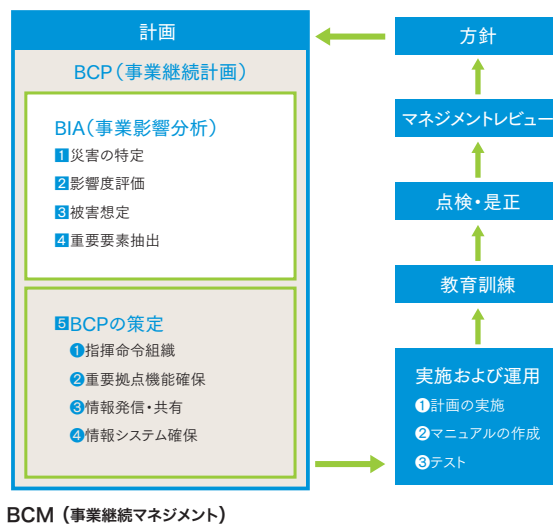
アルプスグループ コンプライアンス憲章

基本理念

アルプスは国際社会の一員として、社会と共に発展し、社会に貢献し続けるため、公正な経営と事業活動を目指すと共に、良識と責任ある行動をとります。

リスクマネジメントに関する取り組み

アルプス電気では、リスクマネジメントを重要な経営課題の一つとして、BCM (Business Continuity Management: 事業継続マネジメント) の観点で取り組んでいます。地震や火災などの災害や、社内外の要因により事業を中断させる恐れのあるリスクを、BIA (Business Impact Analysis: 事業影響分析) にて洗い出し、財物及び機会の損失を検証します。その結果に基づき、優先的な対応が必要なリスクを抽出、予防対策・防護対策・復旧対策を構築し、影響度や事業中断期間の縮小を図る包括的なBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定します。このBCPの有効性は定期的にBIAにて分析することで、PDCAサイクルを回しています。



VOICE | コンプライアンス体制の確立に努めています



アルプス・ノースアメリカ
コンプライアンス
オフィサー
Karen Hymes

私の役割は、法律顧問として米国法令に準拠した事業活動を確保するとともに、アルプス・ノースアメリカの行動規範や倫理規範の見張り役となることです。この役割を推進するためにアルプス・ノースアメリカでは、2004年に機密や不正、利害対立などの問題に対応する倫理ポリシーを導入、2005年に倫理ホットラインを設置しました。

そして、2006年には契約上の問題、独占禁止、税関・輸出管理、環境や知的財産などに関するコンプライアンスポリシーを策定しました。

アルプス電気は、高い倫理・ビジネス水準を持って全面的にコンプライアンス対応することを掲げています。私はその活動の実践に努めています。

情報管理に関する取り組み

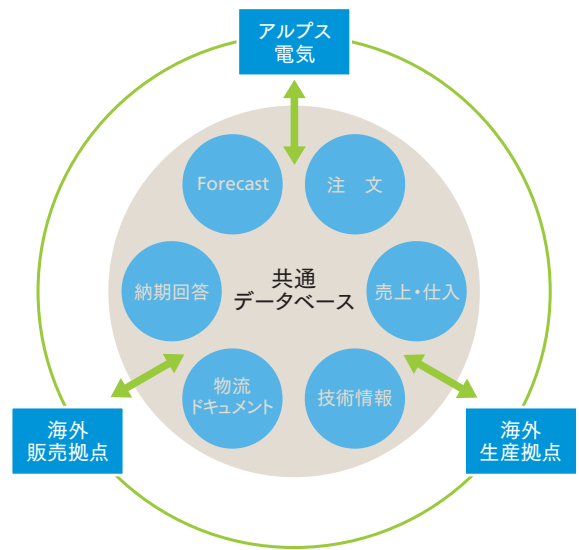
グローバルでのITインフラ整備や、情報セキュリティ対策を強化することで、更なるIT活用の促進と情報管理体制の構築を進めています。

セキュリティ対策の強化

2006年度に、情報漏えい防止ソリューション「Document Security (ドキュメントセキュリティ)」を、国内の全拠点に導入しました。文書を暗号化し、外部への持ち出し防止や使用制限を設けることで機密情報の流出を防ぎ、強固なセキュリティ対策を実現しています。2007年度にはアルプス電気グローバルの全拠点に導入する予定です。

グローバルなITインフラの充実

2006年6月より、各拠点間で情報をリアルタイムに交換・共有することを目的としたグローバル共通システム「CAMPS (キャンパス)」を、アルプス電気グローバルの全拠点で稼働させています。このシステムにより、業務手順のグローバル共通化・標準化を実現し、お客様のニーズへの効率的な対応や、業務品質・可視性の向上を図っています。



グローバル共通システム「CAMPS(キャンパス)」

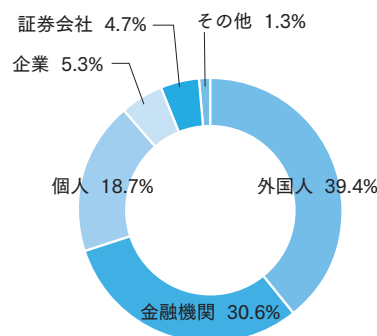
CAMPS (Connected ALPS Multi Production System) とは、お客様の利便性とアルプス電気の全体効率を追求する、事業拡大に対応できるビジネスインフラを意味します。国内外の拠点間でグローバルかつリアルタイムな情報交換・共有ができるシステムです。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

専任のIR部門を設置し、株主・投資家の皆様へ迅速、正確かつ公平な情報開示を適時適切に行っています。

株主・投資家の皆様に財務状況、会社の経営方針・活動を正しく伝えるために、株主通信「アルプスレポート」や、アニュアルレポートを発行しています。また、機関投資家や証券アナリストの皆様には、通期及び中間期に決算説明会を開催している他、海外の機関投資家の皆様に対しては、直接訪問し会社説明会を実施しています。2006年12月には4カ国(シンガポール・UAE・イギリス・アメリカ)、11社を訪問しました。2007年からは、株主の皆様の利便性向上を目的とし、議決権行使をIT化しています。

所有者別株式数構成



大株主の状況

| | |
|------------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 6.82% |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 5.76% |
| 三井住友海上火災保険(株) | 2.30% |
| 三井生命保険(株) | 1.97% |
| 日本生命保険相互会社 | 1.90% |

* 2007年3月31日現在

A コンプライアンス

企業が経営・活動を行ううえで、法律や社会的な倫理、社会的規範を守って行動し、法令を順守すること。企業倫理を確立するため、社内ルールの制定や業務マニュアルの整備などの仕組みづくりが必要となる。

B コンプライアンスオフィサー

社内で法令順守のための責任者を置く場合、これをコンプライアンスオフィサー(法令順守責任者)と呼ぶ。コンプライアンスオフィサーの下コンプライアンス委員会などの組織をまとめ、仕組みづくりを行う。

個 の 尊

生き生きと交流できる機会を作るとともに、優れた成果を上げることのできる職場環境、各種制度の整備を進めています。

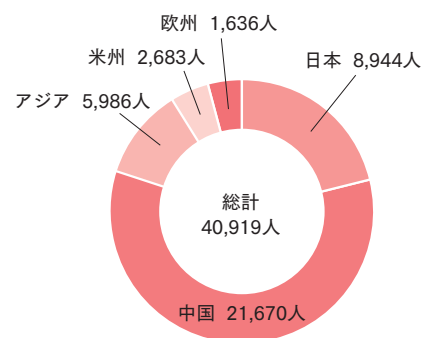


個の尊重

社員の個性・能力が発揮され

アルプス電気は、世界各地で事業を展開しています。それぞれの国や地域文化、慣習の違いなどに配慮し、アルプス電気グローバル全体での労働環境の向上を図っています。

活力ある組織は、自立した個人の尊重から始まります。一人ひとりがチャレンジできる多様な機会を創出し、互いをプロフェッショナルとして磨き合い、地域を越えて生き生きと交流すること。また、真に情熱を持って仕事に取り組む社員を大切に、優れた成果を上げることのできる職場環境を整備するとともに、これに応える公正な評価・処遇制度を構築すること。これらを更に推進するために、創業以来大切にしてきた“人に賭ける”という哲学を普遍的なものとして、情熱を持って働ける環境の構築に取り組んでいます。



地域別従業員数

(2007年4月1日現在アルプス電気グローバル)
* 定期社員・派遣・構内請負などを含む

重

「ALPS WORLD 2006」

アルプスグループで働く社員の一体感の醸成を目的に、グループ社員が一同に会したスポーツ競技大会「ALPS WORLD 2006」を、2006年10月28日に幕張メッセ（千葉）にて開催しました。半年にわたる練習や準備を経て、当日は海外現地法人社員330名を含む3,000名を超える社員が、

フットサルや騎馬戦、大縄跳びなどの種目で熱戦を繰り広げました。また、海外現地法人の社員には日本国内の各事業部を訪問するなど、大会以外のさまざまな場を提供し、社員間の交流やアルプスグループに対する理解の浸透を図りました。



ALPS WORLD参加者の声

アルプス・チェコ

Vera Jordanova



「ALPS WORLD」に参加し、アルプス・チェコとアルプス電気に共通の企業文化があること、自分がアルプスグループという大きな「家族」の一員であることを実感しました。「グローバルコミュニケーション」を体験できたと感じます。

アルプス・マレーシア

Mohtar bin Mohamed Kasim



一丸となって優勝を目指し、「Work Hard, Study Hard, Play Hard」の精神を共有することで「一つのアルプス」としての意識が高まりました。今後の職場での活発な意見交換や一体感の醸成につながる体験でした。

アルプス・ノースアメリカ

Ryan Richards



世界中の拠点から集まったアルプスグループの社員と、和やかな雰囲気の中、互いの考えや体験談を交換することができました。自分はアルプス・ノースアメリカだけでなく、アルプスグループという大きな組織の一員なのだと実感しました。

無錫アルプス(中国)

陳燕



アルプスグループが一同に会した「ALPS WORLD」に参加し、改めて多くの仲間が世界中で働く会社だと感じました。これまで交流のなかった海外のグループ会社の人と知り合うこともでき、とても良い経験になりました。

る職場づくり

グローバルな人材活用の推進

ビジネスのグローバル化に伴い、社員の活躍の場は拡大しています。グローバルレベルでの人材育成及び人材活用の基盤を整備するため、2006年7月に「グローバル人事部」を設置しました。更に、海外現地法人の幹部となりえる人材の育成を目的とした「アルプス日本勤務制度」を2006年10月よりスタート。この制度への参加者は、2年間日本国内で業務に従事し、その過程でリーダーとして不可欠な独自の企業文化「アルプスイズム」を体得します。2006年度は、海外現地法人から選抜された6名の社員が来日しています。

VOICE | 活気のある韓国アルプスを目指して

2006年10月より、「アルプス日本勤務制度」によって韓国アルプスからアルプス電気車載電装事業部に出向しています。当初、言葉や文化、歴史や社会への価値観の違いを乗り越えられるか、不安もありましたが、出向者の気持ちを尊重し制度を整備していくといった会社側の配慮もあり、日本に来てからも気持ち良く働くことができています。2年間の出向を終えて韓国アルプスに戻った際には、「言葉や文化は違えどアルプスは一つ」というアルプスイズムを展開し、活気のある韓国アルプスを作っていきたいと考えています。



韓国アルプス
第1技術TEAM
李 琇淵

個人の能力発揮を支援する各種制度

教育研修制度

社員一人ひとりの持つ個性を生かした能力開発を積極的に支援するために、新入社員から中堅社員、幹部社員に至るまでの階層別研修、職能や課題別の教育などに加え、社員の自発的な能力開発を促す資格取得奨励制度や通信教育の費用援助といった施策を実施しています。

大学・研究機関での研修

業務と関連した技術・知識の習得を目的として、国内外の大学や研究機関などに社員を派遣しています。1986年の制度制定以来、国内では延べ69名を派遣。博士号を取得した社員もいます。また、海外へは大連やボストンなどへ延べ21名を派遣しています。

障害者雇用

「障害者雇用促進法」の趣旨に基づき、会社全体での目標値を設定し、2006年度より3年間で確実に計画を達成することを方針としました。現在の雇用率1.51%に対し、目標値を2007年度1.68%、2008年度1.84%、2009年度2.03%に設定。3年間で法定雇用率1.8%を必達する計画としています。

主な研修

| 階層別研修 | |
|------------|---|
| 役員研修会 | グループ基幹会社3社の役員を対象に、共通の経営課題を通してグループ経営について実践的に学ぶ |
| 幹部要員育成研修 | ケーススタディやアクションラーニングを通じて、経営革新について実践的に学ぶ |
| 新任マネージャー研修 | 組織目的達成のための諸資源の効果的開発・活用能力の向上を図る |
| 中堅社員研修 | 「職場づくり」に主体的に参画する意識を向上させ、リーダーシップを養う |

国際化研修

| | |
|---------|---|
| 海外派遣前研修 | 適切な情報提供を行い不安を除き早期戦力化を期すとともに、現地環境に適したマネジメント能力を体得 |
| 語学教育 | 英会話・中国語会話に関する初・中級程度の能力習得 |

職能別研修

| | |
|-----------------|--|
| IE*1 研修・QC*2 研修 | 製造、製造技術、品質管理で不可欠な作業改善方法の知識の習得 |
| 品質工学研修 | 開発設計、製造部門に必要な品質について、品質工学の実施・実験方法や、パラメータ設計方法などの習得 |
| エンジニア基礎研修 | 事業部に配属される新人エンジニアに必要な基礎技術の習得 |
| TWI研修*3 | 監督者・リーダーに求められる、仕事の教え方や人の扱い方に関する技術の習得 |

*1 IE : Industrial Engineering

*2 QC : Quality Control

*3 TWI : Training Within Industry for Supervisors

世界で働く社員への情報提供

アルプス・グローバル・コミュニティ

海外の現地法人で働く社員に情報を提供するとともに、グローバルでの一体感を醸成するツールとして、イントラネット上の情報提供サイト「アルプス・グローバル・コミュニティ」を2005年11月より展開しています。ここでは、日本での社内報「アルプス」に掲載された記事の中から、製品・技術に関する情報、開発・経営の中心となる日本での事業活動、それぞれの海外現地法人の活動などを中心に、英語に翻訳して掲載しています。また、企業文化の共有を目的に、創業者、故・片岡勝太郎の創業時からの回顧録なども併せて提供しています。



「アルプス・グローバル・コミュニティ」

個の尊重

安全で健康に働ける 環境の整備

労働安全衛生マネジメント

働きがいのある職場の基本は安全で健康に働ける職場環境であると考え、同じ職場で働くスタッフの安全・衛生・健康面の管理を組織的かつ自主的に行っています。

職場パトロールの実施による危険箇所の改善、安全衛生教育の実施、実技訓練による社員の知識向上などに積極的に取り組んでいる他、健康管理室の設置や産業医及び産業カウンセラーによる予防施策など、社員が気軽に相談できる環境の整備を推進しています。また、グローバルでも各現地法人がそれぞれの国の法律・規則に則り、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。



産業医が職場を巡回

防災活動

事業所ごとに危機管理体制を構築し、リスクコントロールの強化に努めています。自衛消防隊組織を設置し、地震や火災など万一の災害時に備えた訓練を実施している他、本社では日本の慣習でもある出初式を開催し、規律動作の強化を図っています。



災害訓練を行うアルプス・チェコの消防パトロール隊員

ワークライフバランスの向上

次世代育成支援対策推進法の施行に合わせ、2005年4月、仕事と子育ての両立が実現できる雇用・就労環境の整備を趣旨とした一般事業主行動計画を策定しました。短時間勤務制度の適用期間拡大や育児を事由とした休暇を導入し、社員が子育てと仕事を両立しやすい職場環境の整備に努めています。また、ワークライフバランスに関する社内外の諸制度を社員に周知することを目的として、社内情報ウェブサイトを作成し、社員に公開しています。

VOICE | 制度を活用し、仕事と育児を両立します



本社
生産戦略室
山東 晴美

「生産革新ヘッドラインニュース」を発信するなど、全社的な生産革新情報の共有と活性化を図る業務に携わっています。勤続年数を重ねるにつれ、より責任のある仕事を任されるようになってきていますので、出産後も是非仕事を続けたいと思い、

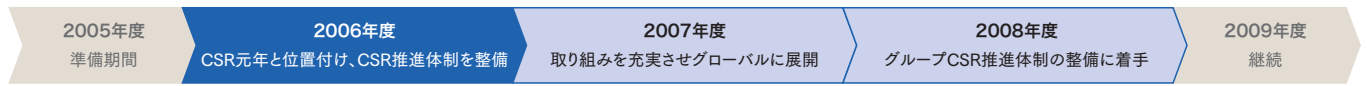
出産休職と育児休職制度を利用することにしました。休職後、職場に復帰してやっていけるだろうかという心配もありましたが、復職後も現在の職場で働けるとのことで安心して休職することができます。

短時間勤務制度の適用期間も

拡大していますので、制度を利用し、仕事と育児を両立させていきたいと考えています。

アルプス電気グローバルCSR中期計画

アルプスグループ CSR中期基本方針



アルプス電気グローバル CSR中期計画(2006～2008年度の目標と実績)

| 2006～2008年度CSR中期計画 | | 2006年度の実績 |
|-----------------------------|---|---|
| マネジメント面の目標 | | |
| | 「RC委員会」を「CSR委員会」に改組、「総合部会(3G)」「CC部会」「環境部会」の3部会制とする。 また、CSR推進事務局を設置する。 | 2006年4月より「CSR委員会」へ改組、企画室内にCSR推進グループを新設、 |
| | 国内外拠点単位でCSR責任者を設置し、グループ・グローバルのCSRマネジメント体制を構築する。 | 国内外拠点単位で、CSR責任者及び |
| | CSR教育・普及・啓発の企画・推進により、社員一人ひとりの日常的CSR活動とする。 | CSRレポートに関する社員アンケートを掲載し、CSRの基礎解説や国内外 |
| 社会性の目標（ステークホルダーに向けて） | | |
| お客様 | 今後お客様からの要請が増加、多様化すると考えられる「CSR要請」「CSR調達」に柔軟かつ迅速に応えられるグループCSR体制を整える。また、「CSRアンケート」「CSR監査」に的確に対応する体制を整える。 | 一部拠点ではCSRアンケート調査や |
| | 電子部品事業として、CSRのPDCA状況(パフォーマンス)に関するお客様からのさまざまな質問に対して回答できるようにする。 | 環境、品質・安全性などの状況はほぼ今後データ収集が必要。 |
| サプライヤー | CSR推進ガイドブックを策定する。 | JEITA発行の「サプライチェーンCSR サプライヤー調査ルール」を策定。 |
| | 上記ガイドブックによる調査を通じ、サプライヤーのCSRを推進する。 | 2007年度上期の調査実施に向け、調 |
| 株主・投資家 | 国内及び海外の株主・投資家に向け、より分かりやすく、充実した広報と情報開示を行う。 | 従来の活動に加え、2006年度には米国 |
| 会社構成員と家族 | 海外の労働環境について、実態把握を行い、そのうえで必要な人事面の基準策定を行う。 | グローバル各拠点の人事の方向性を合 |
| | 国内協力会社の労働環境整備のため、協力会社各社と管理基準について十分な検討を行い、必要なルールを明確化する。 | 合同朝礼などを通じて方針、情報の共 |
| 社会 | グローバル各拠点について、各国における地域とのコミュニケーションの実態把握を行う。 | グローバル各拠点に対し、CSRへの取 |
| | 実態把握のうえで、各拠点ごとの方針及び目標を定め、推進する。 | 調査結果の分析・課題抽出を行い、 |
| | アルプスのCSRへの取り組みを広くすべてのステークホルダーへ伝える。 | 当社のCSR活動をステークホルダー新設。 |
| 業界・財界 | 電子部品業界におけるCSRの継続的発展に貢献する。 | JEITAの「CSR推進ガイドブック」策定 |
| 公的機関 | 各機関と連携し、CSRの継続的発展に貢献する。 | 行政・教育機関との共同で「ものづく成プログラムへの協力により、教員を目 |
| 環境面の目標 | | |
| | グローバルな環境マネジメント体制の構築に取り組む。 | 国内の環境経営体制を構築。 |
| | 「第5次環境保全中期行動計画」を電子部品事業内に周知し、そのうえで、各拠点ごとの計画を策定・推進する。 | 詳細はP16-17「第5次環境保全中 |

アルプス電気では、2006年度をCSR元年と位置付け、これまで各拠点・各部門で独自に進めてきた活動を統合し、CSR中期計画として第5次中期経営計画（2006～2008年度）に織り込みました。これに伴い、2006年4月に従来のRC（リスクマネジメント・コンプライアンス）委員会をCSR委員会に改組、また、経営企画室傘下にCSR推進グループを設置し、改めてCSRの推進に

取り組んでいます。同年10月には、国内・海外拠点ごとにCSR責任者及びCSR推進者を設置するなど、グローバルなCSRマネジメント体制を構築しました。

具体的な取り組みとしては、CSR中期計画策定において、本社が海外拠点のCSRへの取り組みの実態を体系的に把握できていないという課題認識に達したことから、国内・海外拠点に

対し「CSRへの取り組み実態調査」を行いました。この結果に基づき、拠点ごとの課題の抽出とその重要度を判定し、2007年度の重点取り組みテーマ・施策・目標を定め、各拠点の2007年度経営計画に反映しました。

今後も事業活動とCSR活動を一体化させて取り組むことで、すべてのステークホルダーから信頼される会社を目指します。

| (2006年4月1日～2007年3月31日) | 自己評価 | 2007年度の目標(2007年4月1日～2008年3月31日) |
|--|------|--|
| 「総合部会(3G)」「CC部会」「環境部会」の3部会制とした。また、経営当委員会事務局としてCSR推進活動を開始。 | ◎ | <ul style="list-style-type: none"> ・CSRパフォーマンスデータ収集体制の整備。 ・セルフチェック機能(モニタリングシステム)の構築。 |
| CSR推進者を設置し、CSRマネジメント体制を構築(2006年10月)。 | ◎ | <ul style="list-style-type: none"> ・CSRニュース(日・英版)発行によるCSR活動のグローバルへの浸透。 |
| 実施、社員の意見を収集。また、社内コミュニケーション誌にCSR特集社員のCSR取り組み事例を紹介、理解促進に努めた。 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・階層別CSR教育体系の確立。 ・e-ラーニングなどを使用した定期的な講習の実施。 |
| CSR監査を通じて体制が整備がされつつあるが、グローバルでは未整備。 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点のCSR取り組み状況のデータベース化。 ・CSRアンケート調査の回答ガイドラインの策定。 ・お客様窓口である営業部門内でのCSR教育・啓発。 ・国内整備に続き、海外拠点にてCSR体制を整備。 |
| 把握できているが、人権・労働、社会貢献などは不十分。 | △ | |
| ガイドブックに準拠した「アルプスCSR推進ガイドブック」の策定及び | ◎ | — |
| 査対象会社の絞り込みなどの準備は完了。 | ◎ | <ul style="list-style-type: none"> ・セットメーカーの動向を注視のうえ、調査実施を判断。 |
| ・英国・シンガポールなどにおいて外国人投資家への直接訪問を実施。 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・株主通信(アルプスレポート)の改善を目的とした株主アンケートを実施。 ・見やすいホームページ(IRサイト)への改善。 ・株主議決権行使のIT化の実施。 |
| わせるため、「グローバル人事指針」の策定を検討中。 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル人事指針」の策定、適用開始。 |
| 有化を促進。一部企業については労務構成の実態を確認。 | △ | <ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の実態調査項目を抽出し各社への調査を開始。 |
| り組み実態調査を実施。 | ◎ | <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点のCSR取り組み状況をデータベース化。 ・各拠点でのCSR活動をホームページなどで紹介。 |
| 全社方針・目標を設定。 | ◎ | <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画に全社・国内外拠点ごとのCSR活動目標と施策を反映。 |
| へ伝えるため、CSRレポートの発行や、ホームページ(CSRサイト)を | ◎ | <ul style="list-style-type: none"> ・CSRレポートの継続発行及び充実。 ・ホームページ(CSRサイト)の充実。 ・国内外拠点のCSR活動をホームページなどで紹介。 |
| や「部品情報流通共通化促進事業」などに参画。 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・JEITAの各種部会・委員会などでの活動を通して、継続してエレクトロニクス業界の共通課題に取り組む。 |
| り教室」を主催し、次世代へものづくりの楽しさを伝承した。また教師養指す学生の体験学習に貢献した。 | ◎ | <ul style="list-style-type: none"> ・新規施策(出前授業など)を加え各種プログラムの内容を拡充。 |
| | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル体制構築に着手。 |
| 期行動計画」を参照 | — | <ul style="list-style-type: none"> ・環境リスクマネジメント体制の構築。 |

自己評価 ◎:達成済み ○:順調に進行中 △:遅れています



人にやさしい 自然にやさしい

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

環境シンボルマーク

左上のマークは当社の環境シンボルマークです。
大気・水・土壌という環境の重要な三要素を表現しており、
社内公募で選ばれたものです。

アルプス電気株式会社 経営企画室 CSR推進グループ

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7

TEL:(03)3726-1211(代表)

FAX:(03)5499-8170

E-mail:csr@jp.alps.com

<http://www.alps.com/j/>

皆様からのご意見・ご感想をお待ちしています。



この小冊子は FSC 認証紙と大豆インキを使用しています。